

(2) 施策の方針

第3章 都市環境を保全・創造するまち

分野(3) 生活環境

施策の方針② 環境汚染の防止

<目標とすべきまちの姿>

市民の環境保全に対する意識が高く、大気汚染、水質汚濁、騒音等による公害の発生が抑制され、快適なまちづくりが推進されています。

環境汚染等の公害が発生した場合に適切な指導、対策等が実施され、地域の環境は良好に保全されています。

1 事業評価結果一覧表

環境部

評価対象事業名		決算値 (千円)	総事業費 (千円)	26年度 職員数 (人)	今後の方向性	
整理番号	事業名				事業内容	予算規模
環境-08	し尿収集事業	25,590	29,567	0.5	b	B
環境-14	ダイオキシン類削減対策施設整備事業	4,828	7,194	0.3	b	B
環境-15	公害等対策事業	7,331	29,658	3.0	b	B
環境-16	衛生・害虫駆除事業	3,717	26,044	3.0	a	B
環境-29	深沢クリーンセンター管理運営事業	24,358	57,217	4.5	b	B

2 平成26年度末の目標

環境部

公害の発生を防止するため、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動等の環境の状況を監視し、事業所等への助言・指導等を行い、快適な生活環境が保全されたまちをめざす。不快害虫等が発生するおそれがある河川、排水路等の消毒、駆除及び薬剤配布や相談業務を行い、環境が良好に保たれるよう衛生活動を行う。

3 平成26年度の取組の評価

環境部

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

定期的、定点調査・測定及び市民からの要請に応じて、大気、水質、騒音、振動等の環境状況の監視を行うとともに、法令に基づく事業所への必要な助言・指導等を実施した。不快害虫等が発生するおそれがある河川、排水路等の消毒、駆除及び薬剤配布や相談業務を行い、環境汚染のない、快適な生活環境の確保のための取り組みを推進した。し尿及び浄化槽汚泥の処理に係る施設の運転及び維持管理を行処理設備については、適正な維持修繕を実施し、安定した下水道放流ができた。

4 今後の方向性

環境部

引き続き、公害の発生を防止するため、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動等の環境の状況を監視し、事業所等への助言・指導等を行い、快適な生活環境が保全されたまちをめざす。不快害虫等が発生するおそれがある河川、排水路等の消毒、駆除及び薬剤配布や相談業務を行い、良好な環境の保全に向け、継続的な衛生活動の維持に必要な体制を構築し、事業の継続を図っていく。

5 平成27年度末の目標

環境部

公害の発生を防止するため、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動等の環境の状況を監視し、事業所等への助言・指導等を行い、快適な生活環境が保全されたまちをめざす。不快害虫等が発生するおそれがある河川、排水路等の消毒、駆除及び薬剤配布や相談業務を行い、環境が良好に保たれるよう衛生活動を行う。

害虫等の駆除体制は、いままで直営で対応してきたが、職員の退職不補充等による業務体制の見直しにより、業務の委託化や新たな駆除体制の整備を進め、継続的な衛生活動の維持に必要な体制整備を行い、良好な環境の保全に向け、取り組みの維持・継続を図っていく。

鎌倉市民評価委員会の評価

1 評価できるところ

- ・「大気・水質・騒音などの監視・調査」を通じて事業者への指導を実施した。
- ・「衛生・害虫駆除事業」について近隣市の状況を調査し、27年度からの民間委託化準備を進めた。
- ・事業活動や人による公害の発生を抑制するため、指導を行ったり、自治会・町内会との協働で対応している。

2 課題・提言

- ・「事業の民間委託化」にあたっては競争原理を活かした効率的な運用を希望する。
- ・様々な公害に関して市民からの苦情が増える傾向にある。
- ・協働パートナーの協力員が高齢化の場合の対応策を検討すべきである。